

# 平成22年度補助金等報告書

社団法人 海外環境協力センター

(1) 年間収入(総収入 - 前期総繰越)				401,392 千円(A)
(2) 補助金等の交付実績額				
	名 称	補助金・ 委託費の別	交付官庁	金額
	平成22年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業	委託費	環境省	58,504 千円
	平成22年度カーボン・オフセット普及促進委託業務	委託費	環境省	115,352 千円
	合 計			173,856 千円(B)
(3) 補助金等の年収比率				43.3 %(B/A)

\* 千円単位未満四捨五入

\* 委託業務は全て、入札案件により落札。

## 補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成22年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>我が国においては、「京都議定書目標達成計画」に基づく柔軟性措置である京都メカニズムの積極的活用につき、官民において活発な取組が行われており、世界的に見ても炭素市場において重要な位置を占めている。このような中、我が国は、COP15において「留意する」という決定が採択されたコペンハーゲン合意(Copenhagen Accord)に基づき、すべての主要排出国による取組への参加と意欲的な目標設定を前提に、2020年までに、温室効果ガスの排出を1990年レベルから25%削減することを表明した。この意欲的な目標を実現するためには、国内の削減ポテンシャルを最大限発揮するとともに、我が国が国際貢献を通じて全地球的な排出削減を達成するような、既存の枠組みの活用や、国際的な市場メカニズムの積極的な活用が今後の課題となる。</p> <p>現段階においては、2013年以降の気候変動に関する将来枠組みの国際交渉においては、市場メカニズムを通じた対策を世界レベルに拡大して、現行の京都メカニズム(CDM・JI・排出量取引)を改善した上で活用を行うための提案が最も現実的であると考えられることから、現行制度の下で課題として挙げられている技術的な点(CDMの追加性証明に関する手続、指定運営組織(DOE)による活動と有効化審査・検証審査等の品質確保、プロジェクトの地域的配分等)や新たなプロジェクトタイプ(原子力やCCS)の承認等について、今後の動向を整理してゆく必要がある。</p> <p>この他には、その他の市場メカニズムのうち、途上国が関係する取組の中では、「国内における適切な緩和行動(NAMAs)」が挙げられ、途上国の排出削減をクレジット化して国際取引の対象とするといった提案がなされているほか、途上国における森林減少に歯止めをかけるという観点から、COP13以降注目を集めるREDD(森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減)についても同様に活用が提案されていることから、これらについても情報収集・分析を行うことにつき、重要度が高まっている。</p> <p>また、国際制度の新規構築に関する提案と並行して、米国・欧州等の国や民間事業者においては、国・地域レベルでの炭素市場形成拡大やこれらを統合した国際的統一規格の導入といった新たな取組を模索する動きがある。</p> <p>本事業においては、このような情勢を踏まえ、今後の我が国による市場メカニズムを通じた温暖化対策の取組に関する具体的検討に向けて、我が国の民間事業者が取組可能な市場メカニズムの特定を行うほか、国際制度構築に関する提案や国際的な炭素市場に関する動向把握を通じた、市場メカニズムに基づく地球温暖化対策の国際的展開に関する情報収集を行う。また、途上国における市場メカニズムに関する取組・課題の整理及びこれら国々の国際炭素市場における動向調査を行うほか、我が国の民間事業者向け情報提供・相談支援を実施するとともに、我が国政府及び民間事業者の経験及び関心事項が次期枠組みにおける国際制度構築プロセスへ反映されることを目指し、気候変動交渉の会合等における我が国政府の取組に関する情報の発信を行う。</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <p>1.民間事業者が取り組むうるメカニズムの特定 2.市場メカニズムを通じた地球温暖化対策の国際的な展開に関する情報収集 3.途上国における市場メカニズムに関する取組及び国際炭素市場の3つのテーマについて、動向調査の情報収集・分析 4.我が国の民間事業者に対する情報提供・相談対応等 5.気候変動交渉の会合等における日本政府の取組に関する情報発信及び広報資料の作成</p>		
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 海外環境協力センター		
4. 交付実績額			58,504 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			24,155 千円
(2) 一般管理費			6,268 千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	合計	30,423 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	京都クレジット価格動向調査	ネットソース・ジャパン(株)	7,613 千円
	合計	7,613 千円(B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計	0千円	
7. その他			
	内容	金額	
	業務費	17,682 千円	
	消費税	2,786 千円	
	合計	20,468 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			13.0 %(B/A)

## 補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成22年度カーボン・オフセット普及促進委託業務		
2. 事業の目的及び内容	<p>(1) 目的</p> <p>カーボン・オフセットとは、市民や企業等が自らの温室効果ガス排出量を認識し、省エネ活動など主体的に温室効果ガスの削減努力を行うとともに、削減が困難な部分について、その全部又は一部を他で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量(クレジット)の購入等により埋め合わせる取組のことを指す。このカーボン・オフセットの取組は、欧州、米国、豪州等で広がってきており、我が国でも近年取組が急速に広がりつつある。</p> <p>本事業は、我が国におけるカーボン・オフセットの取組を促進するため、環境省が平成20年中に策定した「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方に関する指針」(以下「オフセット指針」という。 )や「カーボン・オフセットの対象活動から生じるGHG排出量の算定方法ガイドライン」(以下「算定ガイドライン」という。 )、「カーボン・オフセットの取組に係る信頼性構築のための情報提供ガイドライン」(以下「情報提供ガイドライン」という)等の各種ガイドライン類に基づき、適切なカーボン・オフセットの普及促進を行うとともに、平成20年11月に設立したオフセット・クレジット(J-VER)制度の運用支援と普及促進を行うものである。</p> <p>(2) 具体的な内容</p> <p>1.オフセット情報収集・相談支援 2.オフセット・クレジット(J-VER)制度運用支援</p>		
3. 交付先の公益法人の名称	社団法人 海外環境協力センター		
4. 交付実績額			115,352 千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			52,004 千円
(2) 一般管理費			13,938 千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
	合計	65,942 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
	第三者独立委員会運営業務	NPO法人気候ネットワーク	3,000 千円
	合計	3,000 千円(B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	合計	0千円	
7. その他			
	内容	金額	
	業務費	40,917 千円	
	消費税	5,493 千円	
	合計	46,410 千円	
8. 再補助・再委託等の割合			2.6 %(B/A)